

- ・文部科学省では、浸水想定区域に立地し、要配慮者利用施設に位置付けられた公立学校数や、洪水対策の実施状況について把握
- ・設置者が洪水対策を実施する際の参考となるよう、対策事例集を作成し周知
- ・今後、設置者による学校施設の洪水対策を促進するため、洪水リスク（発生規模や頻度等）を踏まえた対策を検討する際の参考となるよう、取組の方向性や留意事項を示す必要がある

## 学校施設の洪水対策検討部会

- 洪水対策※の取組の方向性、洪水リスク情報の把握方法、施設・設備面の対策方法の骨子を検討

〔※ 洪水対策とは、洪水・雨水出水・高潮による浸水対策を中心としつつ、土砂災害対策も含める〕

R 4 年度初旬

協力者会議での検討も踏まえ、中間報告

- 洪水リスク情報の把握方法、施設・設備面の対策方法を検討

R 5. 3

協力者会議での検討も踏まえ、最終報告

## 調査の実施等

- 学校施設における洪水災害の被害状況を整理
- 検討事項に係る現地調査

- 洪水リスク情報の把握手法について、いくつかの自治体を対象に、フィージビリティスタディを実施

洪水対策の実施手順の明確化

## 国土交通省の動き

- 洪水リスクマップの整備  
想定最大規模に加えて、より頻度の高い降雨による浸水範囲を頻度毎に示した洪水リスクマップを新たに整備（令和 4 年度中の取組）
  - ・109の一級水系の外水氾濫
  - ・特定都市河川等の地区の内水氾濫
- 洪水浸水想定区域の指定対象を拡大  
（指定対象河川の目標数）  
現在 : 約2,000河川  
令和 7 年度 : 約17,000河川
- 雨水出水浸水想定区域の指定対象を拡大  
（最大クラスの雨水に対応した浸水想定区域図を作成した団体の目標数）  
令和元年度 : 15団体  
令和 7 年度 : 約800団体
- 高潮浸水想定区域の指定対象を拡大  
（指定対象の目標数）  
現在 : 12沿岸  
令和 7 年度 : 71沿岸

整備されるデータの活用

浸水想定区域に立地する学校において、立地場所による洪水リスクを踏まえた対策が進み、児童生徒等の安全の確保、学校教育活動の早期再開を実現